



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岸本 安正
問合せ先責任者 （役職名）財務部長 （氏名）福田 秀樹 TEL 078-797-7705
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	119,368	7.9	3,187	4.3	3,126	△4.5	1,742	△22.2
2026年3月期中間期	110,658	9.6	3,057	7.1	3,275	7.5	2,238	9.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,809百万円（△18.1％） 2026年3月期中間期 2,210百万円（1.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	39.81	—
2026年3月期中間期	51.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	78,499	35,173	44.8
2026年3月期	81,560	35,524	43.6

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 35,173百万円 2026年3月期 35,524百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00
2027年3月期	—	35.00			
2027年3月期（予想）			—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭、記念配当 30円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	7.7	8,900	22.4	9,000	16.5	5,800	21.7	132.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社G - フリコス・ストアズ

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記」を参照してください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	44,071,454株	2026年3月期	44,071,454株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	300,826株	2026年3月期	319,956株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	43,760,879株	2026年3月期中間期	43,710,648株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調が見られるものの、地政学リスクの長期化に伴う資源・エネルギーの供給制約や不安定な為替相場の推移に加え、自然災害の影響など、依然として先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、物価上昇を背景に消費者の節約志向の懸念や人手不足の深刻化等により、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、2025年度に創業50周年を迎え、2026年度をグループの新たな挑戦元年とし「中期経営計画2030」をスタートいたしました。投資効率の高い新規出店とM&Aの推進により事業規模を拡大し、持続的な成長を目指すことを基本方針に掲げ、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 119,368百万円(前年同期比 7.9%増)、営業利益は、3,187百万円(同 4.3%増)となりましたが、経常利益は、創業50周年記念式典に伴う費用の影響や前期に発生した固定資産売却益の影響等もあり 3,126百万円(同 4.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗の閉店が決定したことによる減損損失や投資有価証券評価損等を特別損失に計上したことにより 1,742百万円(同 22.2%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、円安を背景に海外向けの中古車販売が堅調に推移したことや、中東情勢等における原油市況の高騰に伴いオイル販売価格を見直したこと等もあり、売上は前年同期を上回りました。一方、中長期的な安定稼働を見据えた人材確保に伴う人件費の増加等の影響もあり、利益面では前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「バイクワールド」をマレーシアに1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「バイクワールド」の店舗数は 21店舗となりました。これにより、売上高は 25,184百万円(前年同期比 14.8%増)となり、経常利益は 543百万円(同 13.4%減)となりました。

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりする市場環境のなか、業務スーパーの高品質なプライベートブランド商品を低価格で提供することによりお客様に支持されたことや、新規出店の増収効果もあり、売上は前年同期を上回りました。利益面では、自然災害に伴う臨時休業による機会損失や店舗改装を実施したことに伴う固定資産処分費用等もあり、前年同期を下回りました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を近畿圏に1店舗、九州圏に1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「業務スーパー」の店舗数は 224店舗となりました。これにより、売上高は 68,059百万円(前年同期比 3.9%増)となり、経常利益は 2,197百万円(同 0.6%減)となりました。

精肉事業につきましては、前期の10月から連結子会社化した牛タンの加工・卸販売を行う株式会社G - 7 ミートプランニングの販売が好調に推移したことや、新規出店による増収効果もあり、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を近畿圏に3店舗、九州圏に1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間末における「お肉のてらばやし」の店舗数は 194店舗となりました。これにより、売上高は 13,232百万円(前年同期比 25.7%増)となり、経常利益は 170百万円(前中間連結会計期間は経常損失 9百万円)となりました。

その他事業につきましては、全国各地から厳選した付加価値の高い商材を取り扱うこだわり食品事業において、取引先の新規開拓及び商材の発掘を行った結果、販売が堅調に推移したことや、新規事業として株式会社ワークマンとフランチャイズ契約を締結し、作業服を取扱わない新業態の「Workman Colors」を首都圏に2店舗オープンしたこと等により、売上は前年同期を上回りました。しかしながら、ミニスーパー事業「リコス」におきましては不採算店舗の整理に伴う売上規模の縮小に加え、物流費の高騰や既存店の販売伸び悩み等の影響により、利益面では前年同期を下回りました。これにより、売上高は 12,892百万円(前年同期比 1.4%増)となり、経常利益は 72百万円(同 65.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,061百万円減少し 78,499百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 2,710百万円減少し 43,326百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 350百万円減少し 35,173百万円となり自己資本比率は 44.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2026年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,793	17,409
売掛金	7,722	7,357
商品及び製品	10,772	11,998
その他	2,828	2,224
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	42,093	38,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,687	33,152
減価償却累計額	△19,642	△19,867
建物及び構築物(純額)	13,044	13,284
機械装置及び運搬具	2,852	2,988
減価償却累計額	△2,019	△2,112
機械装置及び運搬具(純額)	832	876
土地	7,061	7,079
建設仮勘定	155	191
その他	10,607	10,787
減価償却累計額	△8,315	△8,481
その他(純額)	2,291	2,306
有形固定資産合計	23,386	23,738
無形固定資産		
のれん	5,860	5,543
その他	469	463
無形固定資産合計	6,329	6,006
投資その他の資産		
投資有価証券	363	401
敷金及び保証金	6,163	6,174
繰延税金資産	2,971	2,950
その他	321	330
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	9,751	9,788
固定資産合計	39,467	39,533
資産合計	81,560	78,499

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,702	10,004
短期借入金	10,019	9,719
未払法人税等	1,784	1,336
賞与引当金	1,052	920
その他	6,124	5,786
流動負債合計	29,682	27,766
固定負債		
長期借入金	10,290	9,480
再評価に係る繰延税金負債	43	43
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	4,369	4,380
退職給付に係る負債	733	763
その他	838	813
固定負債合計	16,353	15,559
負債合計	46,036	43,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,791	1,791
資本剰余金	2,789	2,789
利益剰余金	32,014	31,561
自己株式	△542	△508
株主資本合計	36,053	35,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26	40
土地再評価差額金	△515	△515
為替換算調整勘定	1	8
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	△529	△461
純資産合計	35,524	35,173
負債純資産合計	81,560	78,499

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	110,658	119,368
売上原価	84,038	91,008
売上総利益	26,619	28,360
販売費及び一般管理費	23,562	25,172
営業利益	3,057	3,187
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	1	1
受取手数料	88	166
協賛金収入	156	7
その他	136	58
営業外収益合計	389	248
営業外費用		
支払利息	60	112
固定資産処分損	105	130
その他	4	66
営業外費用合計	171	309
経常利益	3,275	3,126
特別損失		
減損損失	—	102
固定資産処分損	—	27
投資有価証券評価損	—	59
特別損失合計	—	188
税金等調整前中間純利益	3,275	2,937
法人税等	1,036	1,195
中間純利益	2,238	1,742
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,238	1,742

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,238	1,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	66
為替換算調整勘定	△5	6
退職給付に係る調整額	△32	△5
その他の包括利益合計	△27	67
中間包括利益	2,210	1,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,210	1,809
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社G - 7 リコス・ストアズは、2026年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社G 7 ジャパンフードサービスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	21,765	65,466	10,526	97,757	12,485	110,243	—	110,243
その他の収益	165	24	—	189	225	414	—	414
外部顧客への 売上高	21,930	65,490	10,526	97,947	12,711	110,658	—	110,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	787	3	792	14	807	△807	—
計	21,932	66,278	10,529	98,740	12,725	111,466	△807	110,658
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	627	2,211	△9	2,829	211	3,041	234	3,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去等による 1,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	25,030	68,035	13,232	106,298	12,680	118,978	—	118,978
その他の収益	153	24	—	177	212	389	—	389
外部顧客への 売上高	25,184	68,059	13,232	106,476	12,892	119,368	—	119,368
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	807	6	816	14	830	△830	—
計	25,186	68,866	13,239	107,292	12,906	120,199	△830	119,368
セグメント利益	543	2,197	170	2,911	72	2,984	142	3,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去等による 1,100百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、有限会社マンザイ自動車の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。有限会社マンザイ自動車を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「車関連事業」において 227百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「車関連事業」において、店舗の閉店が決定されたことにより、減損損失を 98百万円計上しております。

(重要な後発事象の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式を取得するものとあります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.43%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2026年11月2日から2027年11月1日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |